



国土交通省
国土地理院

国土地理院広報

2023年1月発行

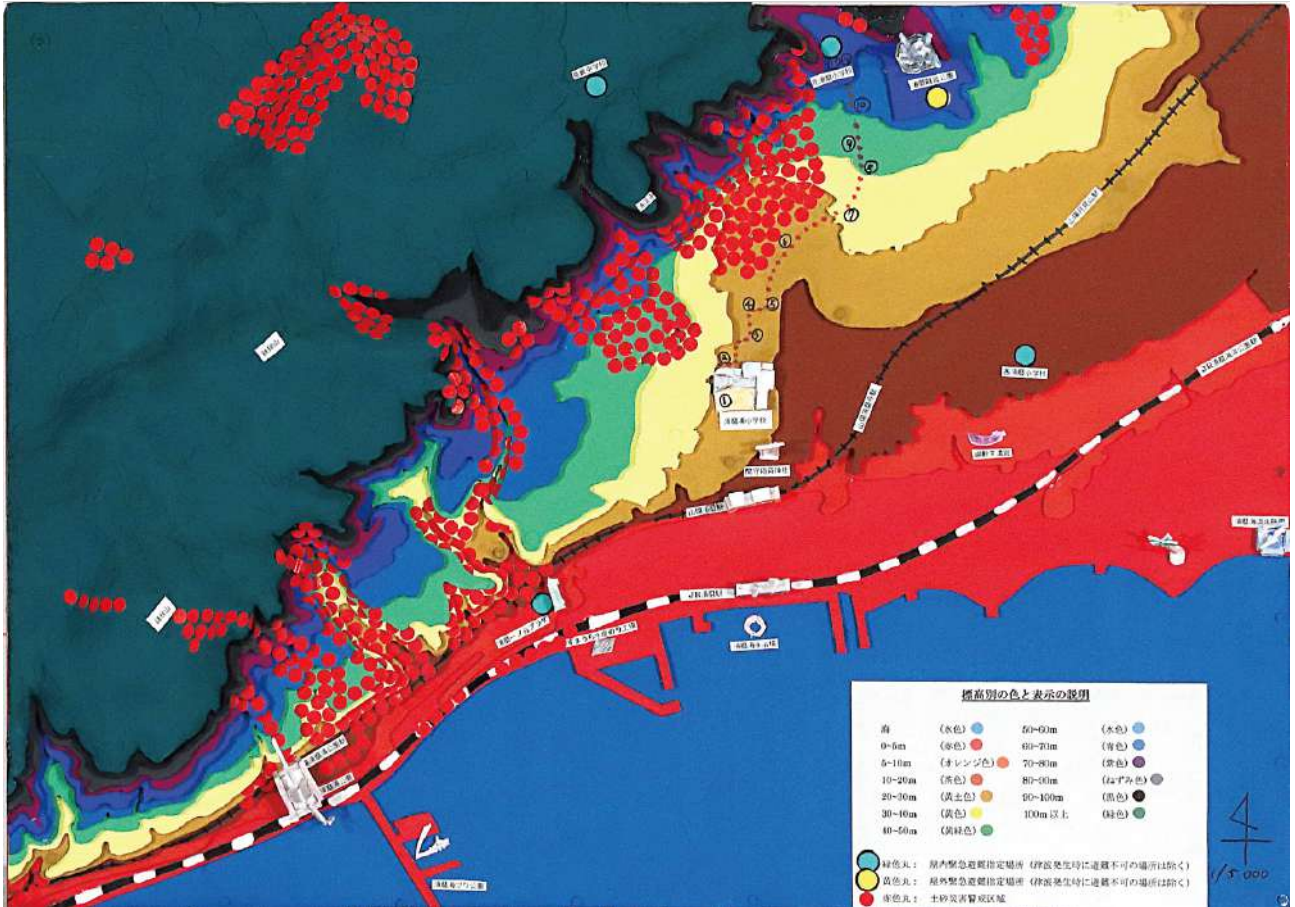
第655号



企画展

第26回

全国児童生徒地図優秀作品展



国土交通大臣賞受賞作品

「一目でわかる！立体色付き防災マップ ～学校や緊急避難場所は本当に安全か？～」

CONTENTS

1. 新年の御挨拶 2
2. 令和5年度組織・予算案及び令和4年度補正予算（第2号）の決定 3
3. 「G空間EXPO2022 ―G空間で創るデジタル社会―」を開催 5
4. 第14回地理院地図パートナーネットワーク会議を開催 7
5. 第237回地震予知連絡会の開催概要 8
6. 「第26回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催 9
7. 「自然災害伝承碑」のウェブ地図「地理院地図」公開数 11
8. 12月の報道発表・2月の主な行事予定 11

国土地理院は、新型コロナウイルス感染拡大防止をはかるため、制限を設けたイベント等の開催、テレワークの活用等による人との接触を低減する取り組みを実施しています。



国土地理院院長 たかむら しょうへい 高村 裕平

新年あけましておめでとうございます。

新型コロナウイルス感染症蔓延の中で迎える正月も3回目となりました。この稿を執筆している時点においても第8波は拡大傾向にあり、先が見通せない状況にあります。一方で、重症化する割合や死亡する割合は以前と比べ低下していることもあり、行動制限は順次緩和されてきました。国土地理院としても「感染リスクを引き下げながら経済社会活動の継続を可能とする新たな日常の実現を図る」とした政府の方針も踏まえ、適時適切に対応して参ります。関係者の皆様には御協力のほどよろしくお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症拡大を契機にテレワーク・フレックスタイムの普及、WEB会議の普遍化、資料のペーパーレス化、窓口業務の縮小など我々の働き方も大きく変容しました。世に言う「DX」が新型コロナウイルス感染症により、思わぬ進展を見せたと言えるかもしれません。デジタルトランスフォーメーション(DX)は、2004年にスウェーデンの大学教授エリック・ストルターマン氏が提唱した「進化し続けるデジタルテクノロジーが人々の生活に影響を与え、日々の生活をあらゆる面で豊かに変えていく」という概念です。そしてDX推進は、現状の活動様式をどのように変えるべきか考察し、デジタル技術を用いて、ビジネスモデル、組織、さらには新しい事業へと変革を促し、新たな組織の確立を目指していくという取り組みです。デジタル技術がとてつもないスピードで進展する中、DXを成し遂げられない組織・社会に明るい未来はないと考えられます。否応なく突きつけられたコロナ禍という災厄がDX推進の契機となったと、後世において語られることを願ってやみません。

さて、政府は、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立

させる人間中心の新しい社会「Society5.0」の実現を目指しています。Society5.0では、社会のあらゆる要素をデジタルツインとして構築し、制度やビジネスデザイン、都市や地域の整備などの面で再構成した上で、フィジカル空間に反映し、社会を変革していくこととなります。その前提となるのが高度に発達した測量技術であり、国土の形・都市の姿を空間的にも時間的にも精緻に捉えることが可能となってきたことがそれを実現に導くとも言えます。

一方、令和4年3月に改定された地理空間情報活用推進基本計画においては「データのオープン化の推進などの地理空間情報活用の促進に必要な取り組みについて、政府が引き続き積極的な役割を果たす」とされています。ということは、精緻に捉えた国の形の膨大なデータが(国の安全等の確保の観点からなんらかのフィルターを通すにしろ)オープンにされていくこととなります。ところがこの膨大なデータを処理し、利用可能な形で提供するにはそれに即したリソースが必要となります。それを国内で用意できないのであれば、その果実は海外に流れていくということにもなりかねません。ここでいうリソースとは人材や資本ということになりますが、それを適切に投入し成功に導くにはDX後の未来を見通すビジョンと経営責任者の決断力・実行力が必要となります。測量・地図の分野においてDXの先に見える世界を見通すことは容易ではありませんが、組織の責任者には最新の動向に目を光らせ咀嚼する努力が必要なことは間違いありません。先に書いたように、DXとはデジタル技術を用いた組織改革とも言えます。そこでは国土地理院や測量法のあり方をも問われることとなります。「Society5.0」の実現を図る上で、国土地理院は何をなすべきか自問し、世に問い、必要かつ有用な施策を打ち出していかなければならないと考えます。そのためにも多くのステークホルダーからタブー無しに情報や意見をいただきたい、そして既存の仕組みの再編成やシステムの再構築も見据えた議論を行いたいと考えております。関係者の皆様のご協力よろしくお願いいたします。

最後になりますが、皆様にとって令和5年(2023年)が平穏で幸せな年となりますよう祈念し、年頭の挨拶とさせていただきます。

令和5年度組織・予算案及び令和4年度補正予算（第2号）の決定

●組織

政府は、令和4年12月23日の閣議で、令和5年度組織の政府案を決定しました。

◎令和5年度組織案

令和5年度における国土地理院の組織整備については、コンプライアンス事務の強化、領土・地名等の重要事項への対応強化、公共測量助言審査事務の強化、地理空間情報活用推進に関する調整業務の強化、地理的条件に基づく災害リスク評価の基礎となる防災地理情報の整備強化、衛星を用いた位置情報サービスの安定・普及に向けた体制強化のため、次の組織要求が認められました。

○国土地理院

・「建設専門官」

○企画部

・「技術政策企画官」

・測量指導課：「助言審査係」

・「地理空間情報企画課」

○応用地理部

・地理調査課：「地形リスク調査係」

○測地観測センター

・電子基準点課：「課長補佐」

・電子基準点課：「精密暦解析係」

・電子基準点課：「品質管理係」

※認められた組織の名称は仮称であり、変更の可能性があります。

●予算

政府は、令和5年度予算案を令和4年12月23日の閣議で決定しました。また、令和4年度補正予算（第2号）が同月2日に成立しました。

◎令和5年度予算案

国土地理院の令和5年度予算案額は、約86億7千万円となっています（次頁別表参照）。

激甚化・頻発化する自然災害から国民の命と暮らしを守り抜き、経済好循環の加速・拡大に資するDX（デジタルトランスフォーメーション）への投資を積極的に進めるため、令和5年度予算では、国土を「測る」、「描く」、「守る」、「伝える」の4つの役割を通じて、以下の取り組みを重点的にを行います。

○地理的条件による災害リスクを踏まえた国土利用や防災・減災対策に寄与するため、災害リスク評価の基礎となる全国の地形分類情報の整備を推進します。（5千7百万円）

○災害リスク評価に有効な過去の地形データを空中写真から効率的に作成する手法を確立し、全国の主要地域における1960年代前後の地形データを作成します。（7百万円）

○地上観測機器が設置できない火山や離島においても、先進レーダ衛星の解析結果を活用して、高精度かつ安定的に地盤・地殻変動を把握し、国家の位置の基準（国家座標）を効率的に管理できる環境を整備します。（3千5百万円）

○我が国独自でGNSS衛星の正確な位置情報を算出し、安定的に提供する環境整備を行います。（3千4百万円）

○使用される位置情報を異なる分野間でも互いに整合させ、産業の発展につなげるために、地殻変動を適切に補正し、国家の位置の基準（国家座標）に準拠した位置情報をどこでも容易に利用できる環境を整備します。（2千6百万円）

◎令和4年度補正予算（第2号）

国土地理院の令和4年度補正予算（第2号）額は、約46億3千万円です（次頁別表参照）。

激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、国民の生命・財産・暮らしを守るべく、迅速な被災状況の把握が可能となる地理空間情報の整備や、災害発生時においても安定的に電子基準点網を運用するための対策等を実施します。また、新しい付加価値を生み出す源泉となるDXの取り組みを通じて、ユーザー視点での行政サービスを実現するため、以下の対策を実施します。

○いつでもどこでも起こりうる災害に備えるため、災害リスクの見える化による平時における住民の防災意識の向上、地図情報等の整備による的確な避難・救助の支援、災害発生後の迅速な被災状況把握等に貢献します。（29億7千4百万円）

○国民の安全・安心の確保や災害時の復旧・復興に貢献するため、災害時でも電子基準点網を安定的に運用し、我が国の位置の基準を定め、地殻変動の監視や位置情報サービスの継続を可能とする対策を実施します。(11億3千4百万円)

○国土地理院施設の耐災害性を強化します。(1億3千1百万円)
 ○国土地理院が組織としての価値の持続的向上を目指すために、組織内の業務プロセスの再設計を行い、利用者がサービスを受ける際の最適な手法について調査、検討等を行います。(3億7千7百万円)

(別表)

(単位:百万円)

■令和5年度予算案

区 分	予算案額
1. 国土を測る	818
・ VLBI 測量	75 (1. の内数)
・ 三角点・水準点等の測量	140 (1. の内数)
・ 電子基準点測量	553 (1. の内数)
2. 国土を描く	1,217
・ 空中写真撮影・正射画像作成	294 (2. の内数)
・ 地図情報整備	801 (2. の内数)
・ 高精度標高データ整備経費	109 (2. の内数)
3. 国土を守る	595
・ 地殻変動等調査	232 (3. の内数)
・ 防災地理調査	102 (3. の内数)
4. 国土を伝える	174
・ 地理空間情報ライブラリー推進	125 (4. の内数)
5. 測量行政の推進 等	623
6. 国土地理院の運営に必要な経費	5,241
合 計	8,666 (対前年度比 1.01)

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、予算額の合計とは一致しません。

※ このほか、デジタル庁一括計上分として358百万円がある。

■令和4年度補正予算(第2号)

(単位:百万円)

区 分	予算案額
主な事業	
・ 地図情報等の整備による被害低減対策	2,974
・ 電子基準点網の耐災害性強化対策	1,134
・ 国土地理院施設の耐災害性強化対策	131
・ 国土地理院における DX の推進	377
合 計	4,627 ※

※ 主な事業掲載のため、予算額の合計とは一致しません。

(総務部)

「G空間EXPO2022 —G空間で創るデジタル社会—」を開催 —「Geoアクティビティコンテスト」表彰式を実施—

令和4年12月、「G空間EXPO2022—G空間で創るデジタル社会—」を開催しました。東京都立産業貿易センター浜松町館（東京都港区）で6日・7日に会場開催、G空間EXPO公式サイトでは1日から25日にオンライン開催しました。

【G空間 EXPO2022 開会式】



オープニングセレモニー

G空間EXPO2022は、地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現に向けて、国土地理院を含む産学官連携で開催されるものです。

会場開催では、開会式に石井 浩郎^{いし い ひろ お}国土交通副大臣が出席され、「我が国において、人口減少・少子高齢化や自然災害などの課題が山積している中、地理空間情報を活用した防災・減災への取組や衛星測位サービスの一層の充実などに取り組んでいる。最新の技術やサービスを通じG空間が身近で現実的なものになることが大事なのではないかと考えております。」などと述べられました。

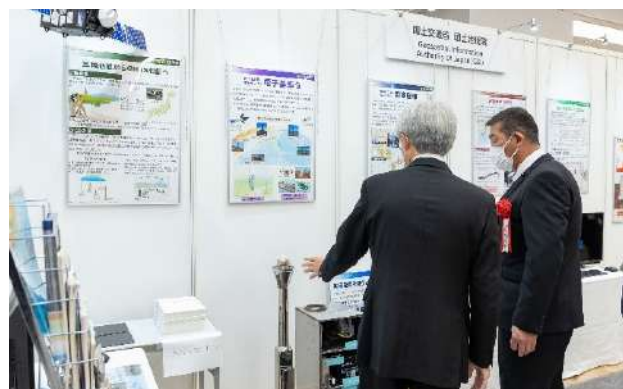
石井副大臣は、開会式後、会場内の各ブースを視察されました。

【国土地理院施策展示】

地理空間情報フォーラム会場において、国土地理院の施策を紹介する展示を行いました。

今回は「国家座標とこれからの高精度測位社会」をテーマとし、「三角測量からGNSS測量へ」「電子基準点」「国家座標」「地殻変動の監視」「災害対応」「高精度標高データの整備」「自然災害伝承碑」についてパネルで紹介しました。また、一等三角点標石の重さ体験、西之島VR探索、3次元点群データのデモンストレーション、50万分1

デジタル標高図（全国版）の床展示、電子基準点の内蔵機器と模型なども展示しました。



高村院長から説明を受けられる石井副大臣
(於：国土地理院ブース)

【Geo アクティビティコンテスト】

国土地理院は、地理空間情報の利活用に関する様々な「取り組み」、「アイデア」、「サービス」などを展示とプレゼンテーションで紹介し、参加者や来場者との交流を通じて、優良事例の育成・普及、新しいサービスの創出など、地理空間情報の活用を促進することを目的として「Geo アクティビティコンテスト」を主催しています。本コンテストは平成24年（2012年）から開始し、今回で11回目となりました。

今年は13作品の応募があり、会場ではこれらの作品を展示するとともに、プレゼンテーションを実施しました。

また、出展者が作成したプレゼンテーション動画等をもとに、産学官の有識者8名で構成された審査委員会が事前に審査を行い、会場で表彰式を執り行いました。プレゼンテーション動画は、7日の表彰式後、25日までオンライン会場において配信しました。

なお、受賞作品については、次ページ下部の表をご覧ください。



Geo アクティビティコンテスト 表彰式



最優秀賞の宮崎県立佐土原高等学校の皆様

【講演・シンポジウム】

国土地理院は「第14回地理院地図パートナーネットワーク会議」を開催しました。午前の部は基調講演、午後の部は「地理院地図に関する意見交換」をテーマとし、発表及び意見交換を実施しました。詳細は7ページをご覧ください。

G空間 EXPO2022 の会場開催では、多くの方々にご来場いただき、成功裏に終了致しました。ご参加・ご来場いただいた皆様に心より御礼申し上げます。

また、オンライン会場においては、遠く離れた場所からでも、地理空間情報への理解を深めていただけたことと思います。

国土地理院は、今後も地理空間情報の利活用促進及び普及啓発に努めてまいります。

Geo アクティビティコンテスト2022 受賞作品

(敬称略)

最優秀賞	防災アプリ「SHS 災害.info」の開発 ～宮崎地方気象台と共に～	宮崎県立佐土原高等学校
国土地理院 データ活用賞	各種地形図・地図情報の統合閲覧サイト 「全国Q地図」	全国Q地図管理者
測量新技術賞	iPhoneで3D地図を作ってみた!	日本大学経済学部 たなか けい (田中 圭ゼミナール) まつもと ほのか 松本 萌花、 うめつ たかたつ ひるぬま ゆうき 梅津 高龍、蛭沼 祐貴、 やまき ゆうた 八巻 優太
地域貢献賞	地理院地図でDX_進化した道路占用オンライン協議・申請	一般社団法人 GIS支援センター
防災減災賞	DP Note — 防災に関する考察ブログ— 災害データ可視化&防災図解による情報発信	さいとう ひとし 齋藤 仁志
	VRを使った洪水避難訓練と行動データの分析システム	合同会社 World Arc Lab こひが あきひと 小比賀 亮仁
地理教育賞	地理教材共有化プロジェクト ～地理総合必修化に向けたアシスト～	地理教材共有化の会
クリエイティブ賞	HMG ～ハザードマップゲーム～	東京カートグラフィック株式会社 地図地理エンタメプロデューサー むらまつ かずよし 村松 和善

※参加作品の予稿をG空間 EXPO 公式サイト (<https://www.g-expo.jp/>) 内に掲載していますので、是非ご覧ください。(<https://www.g-expo.jp/geocon/exhibition.html>)

(企画部)

第14回地理院地図パートナーネットワーク会議を開催

令和4年12月6日、第14回地理院地図パートナーネットワーク会議をG空間EXPO2022会場及びオンラインにて開催しました。

■会議の概要

地理院地図パートナーネットワーク (<https://maps.gsi.go.jp/pn/>) は、地理空間情報活用のオープンイノベーションを目指す情報共有・意見交換の場であり、地理院タイルをはじめとする地理空間情報の活用推進のため、国土地理院、受託開発者及びツール提供者が参加しています。令和4年8月現在、106の受託開発者と、74のツール提供者が登録されています。

本会議は、地理院地図パートナーの情報共有・意見交換の場のひとつとして平成26年から開催しており、今回で14回目になります。



永山地理空間情報部長による開会挨拶

■第14回会議の概要

G空間EXPO2022のシンポジウムのひとつとして、令和4年12月6日に開催しました。今回も、新型コロナウイルス感染症に係る情勢を勘案し、G空間EXPO2022会場及びオンラインを併用する方式としました。

午前の部は、基調講演として一般財団法人日本デジタル道路地図協会 かまだ こうぞう 鎌田 高造理事長より「DRM - PF (アジャイルな道路デジタルツイン)」について、講演していただきました。

多くの方から、講演内容について「参考になった」等、好意的な感想をいただきました。



基調講演の様子

午後の部は、「地理院地図に関する意見交換」をテーマとし、発表及び意見交換を実施しました。この中では、国土地理院から地理院地図の今後の展開や最適化ベクトルタイル、点群データについての、情報普及課における最近の取り組みについての発表を行いました。

また、意見交換では、会場及びオンラインの参加者から多くの質問があり、活発な意見交換が行われました。



パートナーネットワーク会議の様子

■動画配信

当日の会議の様子は、YouTubeの地理院地図パートナーネットワーク会議チャンネル

(<https://www.youtube.com/channel/UCzK71NpA9q5jH04VsKNZisA>) から視聴することができます。

※地理院地図パートナーネットワークのウェブサイトからもアクセスできます。

(地理空間情報部)

第237回地震予知連絡会の開催概要

令和4年11月25日、関東地方測量部（東京都千代田区）地震予知連絡会大会議室において第237回地震予知連絡会が開催（オンライン併用）され、全国の地震活動、地殻活動モニタリングに関する報告のほか、重点検討課題として「内陸地震の長期予測」に関する報告・議論が行われました。



第237回地震予知連絡会の様子（オンライン併用）

地震予知連絡会では、地震予知研究にとって特に検討すべき課題を「重点検討課題」として選定し、報告とそれを基にした議論を行っています。今回は「[内陸地震の長期予測](#)」の検討として、活断層の長期評価における課題、測地データを用いた内陸地震の長期予測、背景地震活動度を用いた内陸地震の長期予測と検証評価、地震発生履歴・応力変動を考慮した内陸地震発生予測に関する報告が行われ、背景地震活動の推移と摩擦構成則との関係、活断層の長期評価において断層活動の多様性を考慮する必要性、地震活動や測地データを用いた長期予測の課題等についての議論が行われました。

① 活断層の長期評価における課題

高分解能LiDARデータの利活用や広帯域バイブレート震源などの新しい物理探査技術の活用によって活断層の位置・形状・活動性の解明が進展していることが報告されました。一方で、活断層の長期評価では長大・複雑な構造の活断層に対して時空間スケールで多様なすべりを考慮する必要性や、伏在活断層・海域活断層に対してさらなる解析やデータ蓄積の必要性が報告されました。

② 測地データを用いた内陸地震の長期予測

西日本と北海道を対象に、測地（GNSS）データから地殻内地震の発生確率の試算を行い、実際の地震活動と比較して予測モデルを検証した結果が報告されました。西日本では有効性が明らかになりましたが、北海道における試算では、発生確率の高い場所で地震がより多く起こる傾向は確か

められたものの、絶対数が過大となる問題点も明らかになりました。

③ 背景地震活動度を用いた内陸地震の長期予測と検証評価

直下型地震を予測するモデルとしては、時空間ETASモデルから誘発項を取り除いた背景活動密度モデルが安定的な結果を与えるということが報告されました。またゲーテンベルク・リヒター則のb値を仮定して、発生地震結果の対数尤度(ゆうど)を求めると、背景活動密度モデルが

M6クラス以上の内陸地震の長期確率予測や歴史被害地震の発生場の所在の説明に最も優れていたことが報告されました。

④ 地震発生履歴・応力変動を考慮した内陸地震発生予測

活断層の地震発生確率は、近傍の地震活動によって変動し、周辺の大地震による応力伝播の影響を受けやすいこと、応力伝播の影響継続時間は地域の歪み速度に反比例し、日本内陸では一般的に数十年程度影響があることなどが報告されました。熊本地震の例で、大森・宇津則をあてはめると、震源域での余震継続期間は短く推定されますが、熊本平野や日奈久断層未破壊区間など断層からはずれた地域では長く推定されます。一方で、応力低下に対応した地震活動静穏化が震源の南北地域で顕著であったことが報告されました。

○次回の会議開催予定

第238回地震予知連絡会は、令和5年2月28日（火）に開催予定です。その際の重点検討課題は「[人工知能による地震研究の深化](#)」です。

○会議資料の公開

本会議の資料は、地震予知連絡会ホームページから公開されています。

<https://cais.gsi.go.jp/YOCHIREN/activity.html>

地震予知連絡会

検索

（地理地殻活動研究センター）

「第26回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催

—全国の優秀作品から「国土交通大臣賞」「文部科学大臣賞」「審査員特別賞」を決定—

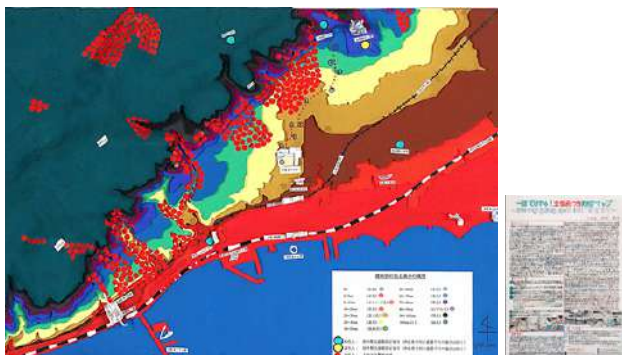
全国児童生徒地図作品展連絡協議会（事務局：国土地理院）は、「第26回全国児童生徒地図優秀作品展」に推薦された作品の中から「国土交通大臣賞」「文部科学大臣賞」「審査員特別賞」を選定しました。

「第26回全国児童生徒地図優秀作品展」（主催：全国児童生徒地図作品展連絡協議会、国土地理院）は、全国15地区の児童生徒地図作品展から推薦された優秀作品を一堂に集め、全国4会場で開催しています（うち2会場は開催済み）。このうち各地方から推薦された作品の中から優秀な作品として「国土交通大臣賞」「文部科学大臣賞」「審査員特別賞」を決定しました。また、奨励賞の10作品も選定しました。

●国土交通大臣賞

「一目でわかる！立体色付き防災マップ
～学校や緊急避難場所は本当に安全か？～」

兵庫県神戸市須磨浦小学校 5年
まえの こうた
前野 晃汰さん



【作品主旨文】

僕の小学校は南海トラフ巨大地震で被害が出る可能性のある神戸市須磨区の海岸近くにあります。東日本大震災では学校から避難が遅れた多くの小学生が亡くなっています。そこで想定外の地震と津波が発生した時の学校からの避難経路を考えるため、標高別に色分けした立体地図を作成しました。すると、神戸市が指定している避難場所でも危険と思う場所があり驚きました。自分自身で災害対策を考えておくことが大事だと思いました。

●文部科学大臣賞

「渋野町鳥獣被害マップ」

徳島県徳島市立渋野小学校 6年
よねだ ちえ
米田 知永さん



【作品主旨文】

うちのポチには、猟犬の友達があります。飼い主のおじさんは猟師として渋野町の害獣を駆除しています。父はブロッコリー農家で、渡り鳥の食害にあったり、猪に畑を踏み荒らされています。

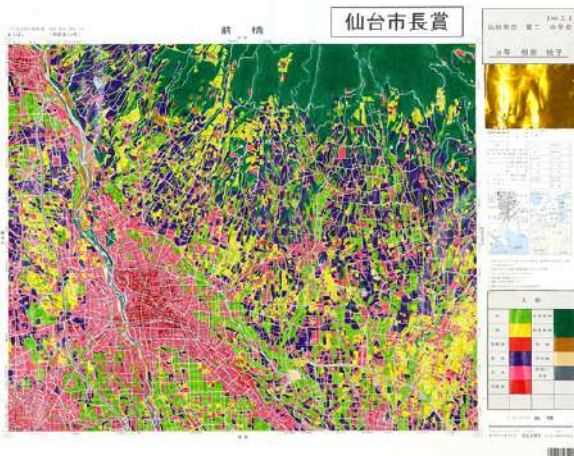
渋野町は農業の町です。町の人に聞いていくと様々な動物による被害にあっていることがわかりました。農作物の地図と合わせることで被害の実態を見やすくしました。対策に役立ててもらいたいと思います。



●審査員特別賞

「土地利用図「前橋」」

宮城県仙台市立第二中学校 3年
相原 桃子さん

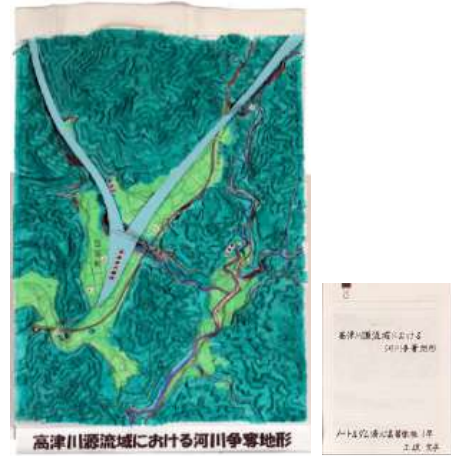


[作品主旨文]

前橋の地図をもとにすると、利根川の周辺に住宅地が多いことが分かった。また、宅地を囲むようにして畑が広がっていることも読み取れ、全体的に住宅に対して田畑の占める割合が高いことが分かった。この前橋地域は、南北に伸びるように広がる桑畑が特徴的である。北部にある森林の中にも桑畑が点在しており、地域に占める桑畑の割合が高いことから、養蚕業が盛んに行われていることが分かった。

「高津川源流域における河川争奪地形」

広島県広島市ノートルダム清心高等学校 1年
土岐 文子さん



[作品主旨文]

島根県の高津川源流域における「河川争奪地形」の立体模型を作製した。

工夫した点は、争奪前の川の流れを水色画用紙で表し、争奪後の現在の地形に重ねられるようにした点と、現地調査の写真撮影箇所と模型上での位置がわかるよう矢印シールを貼った点である。水源地と河川争奪箇所には、待ち針を刺して示している。

立体模型によって、土地の高低差や源流域全体を俯瞰することが可能となり、河川争奪地形を理解することができた。

●奨励賞

「有珠山の噴火と防災について」北海道札幌市立琴似小学校 6年 山田 敬介さん

「なぜ住宅地にフクロウが?!」茨城県つくば市茗溪学園中学校 2年 安藤 悠樹さん

「飛びだせ小さな生き物たち」東京都多摩市立諏訪小学校 4年 佐伯 茉優歩さん

「学校前 県道 188 号線の今昔」富山県富山市立熊野小学校 5年 黒田 湊右さん

「伊央里の田んぼ生き物MAP」岐阜県岐阜市立合渡小学校 5年 坂 伊央里さん

「ほくもヒーローになる 車いす・ベビーカーたすけマップ」東京都港区立赤坂小学校 2年 吉野 珠生さん

「ピクトグラム in 赤穂 ～ほくのこだわりユニバーサルデザインマップ～」兵庫県赤穂市立塩屋小学校 6年 池淵 翔月さん

「尾崎放哉のふるさとマップ～ゆかりの地・句碑を訪ねて～」鳥取県鳥取市立修立小学校 6年 松岡 志音さん

「私の町のAEDMAP」大分県大分市立寒田小学校 6年 小嶋 彩加さん

「僕の住む草津の街でどう身を守る!？」滋賀県草津市立草津第二小学校 6年 水野 大馳さん

全国児童生徒地図優秀作品展 <https://www.gsi.go.jp/MUSEUM/jidoutizuannai.html>

【展示場所・期間】 ※開催中及び開催予定

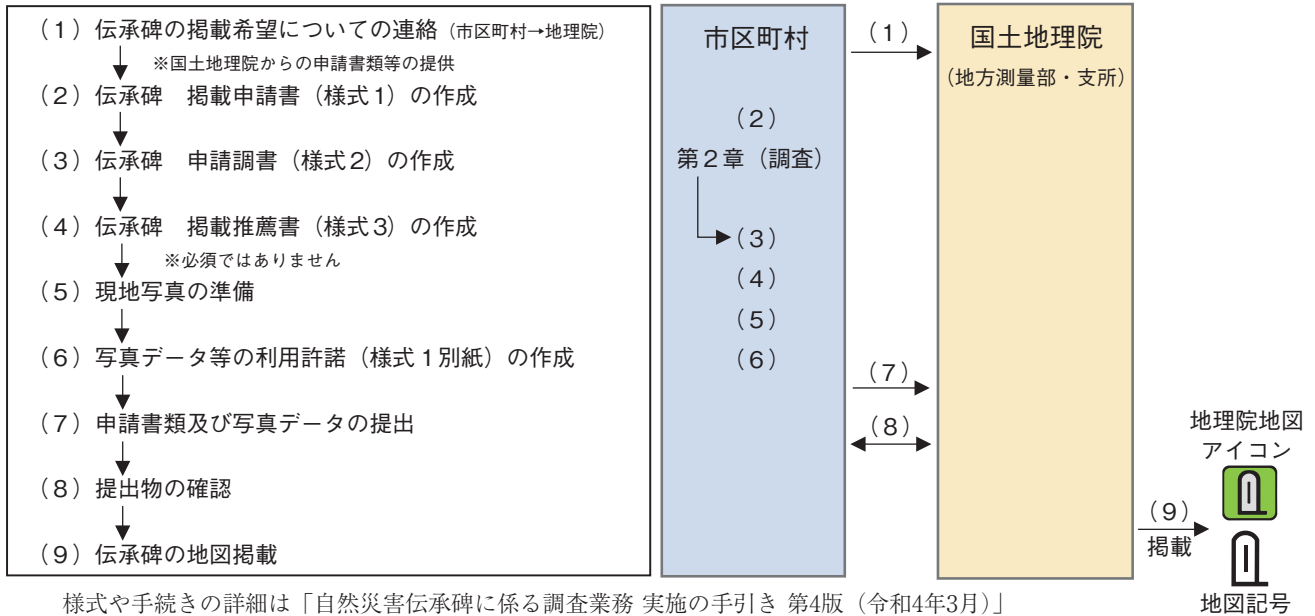
- 地図と測量の科学 1/4(水)～2/19(日)
- NHK大阪放送会館アトリウム 2/23(木)～3/6(月)

(総務部)

47	都道府県	523	市区町村	1775	基
----	------	-----	------	------	---

詳細については、自然災害伝承碑のページ (<https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi>) をご覧ください。
 [市区町村の担当者の皆様へ] 自然災害伝承碑に関する当院への情報提供にご協力をお願いいたします。

自然災害伝承碑の申請の流れ



様式や手続きの詳細は「自然災害伝承碑に係る調査業務 実施の手引き 第4版 (令和4年3月)」
<https://www.gsi.go.jp/common/000235746.pdf> をご覧ください。

12月の報道発表

8日	令和4年11月の地殻変動	測地観測センター 地理地殻活動研究センター
12日	電子基準点リアルタイム解析システム (REGARD) 情報の提供及び活用に関する国土交通省 国土地理院、国立大学法人 東北大学及び東海旅客鉄道株式会社の産学官連携について	測地観測センター
23日	令和5年度 国土地理院関係当初予算について	企画部
26日	第26回全国児童生徒地図優秀作品展を開催 —全国の優秀作品から「国土交通大臣賞」、「文部科学大臣賞」、「審査員特別賞」を決定—	総務部

報道の内容は、国土地理院ホームページ > 2022年 報道発表資料一覧
<https://www.gsi.go.jp/WNEW/PRESS-RELEASE/press-2022.html> をご覧ください。

2月の主な行事予定

1/4 ~ 2/19	企画展「第26回全国児童生徒地図優秀作品展」
2/28	第238回地震予知連絡会

行事については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止又は延期となる場合があります。

国土地理院広報は、
 国土地理院ホームページ > 広報誌 > 国土地理院広報
<https://www.gsi.go.jp/WNEW/koohou/> に掲載しています。

発行 **国土交通省国土地理院**
 Geospatial Information Authority of Japan
 〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番
 TEL 029-864-6255
 FAX 029-864-6441
 連絡先：総務部広報広聴室
 国土地理院ホームページ
<https://www.gsi.go.jp/>